

第8期 貸借対照表

平成29年12月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 1,720,562,609 】	【流動負債】	【 250,381,062 】
現金及び預金	1,310,693,373	買掛金	126,808,686
売掛金	267,031,242	未払金	48,898,043
商品	95,109,401	未払法人税等	11,248,300
貯蔵品	8,549,528	未払消費税	16,328,700
未収入金	28,077,302	未払事業所税	3,148,500
仮払金	80,139	預り金	17,450,764
前払費用	223,645	仮受金	2,236,992
繰延税金資産(流動)	10,797,979	前受金	2,308,096
		賞与引当金	21,952,981
【固定資産】	【 317,017,616 】	【固定負債】	【 288,045,300 】
(有形固定資産)	(100,210,761)	預り保証金	2,000,000
建物	1,354,425	退職給付引当金	286,045,300
建物附属設備	57,032,635		
機械装置	17,120,078	負債の部合計	538,426,362
工具器具備品	20,439,865	純資産の部	
少額固定資産	4,263,758	【株主資本】	【 1,499,153,863 】
(無形固定資産)	(2,744,272)	(資本金)	(100,000,000)
電話加入権	2,744,272	(資本剰余金)	(100,000,000)
(投資その他の資産)	(214,062,583)	資本準備金	100,000,000
投資有価証券株式	104,778,000	(利益剰余金)	(1,299,153,863)
長期前払費用	684,798	その他利益剰余金	1,299,153,863
預託金	300,000	特別償却準備金	3,384,964
繰延税金資産(固定)	108,299,785	繰越利益剰余金	1,295,768,899
		純資産の部合計	1,499,153,863
資産の部合計	2,037,580,225	負債及び純資産の部合計	2,037,580,225

I. 【重要な会計方針に関する注記】

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっています。

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び建物附属設備（平成 28 年 4 月 1 日以降取得分）は法人税法の規定による定額法、それ以外は定率法によっています。

なお少額固定資産（取得価額 10 万円以上 20 万円未満）については税法の定めによる一括 3 年均等償却の方法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金：従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(2) 退職給付引当金：簡便法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額により計上しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

II. 【当期純利益金額】

77,358,843 円